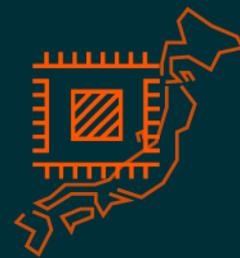
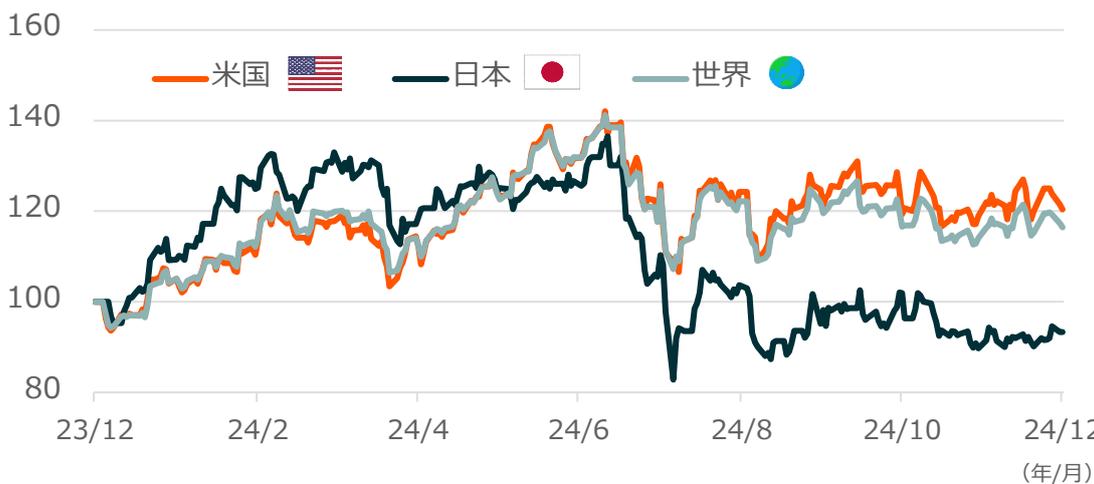


半導体マンスリー（日本）2025年 1月



半導体指数の推移・騰落率

(2023/12/29~2024/12/31)



騰落率	
米国	1か月 1.2%
	6か月 -8.6%
	年初来 20.4%
日本	1か月 4.0%
	6か月 -26.3%
	年初来 -6.7%
世界	1か月 2.1%
	6か月 -11.7%
	年初来 16.5%

【 半導体関連銘柄】

12月の月間騰落率（2024年12月30日時点）※FactSet Japan Semiconductor Index構成銘柄

銘柄名	騰落率	銘柄名	騰落率	銘柄名	騰落率	銘柄名	騰落率	銘柄名	騰落率
アドバンテス	11.6%	ソコネク	4.8%	サンケン電気	4.5%	東京エレクトロニクス	-1.0%	エスケイエレクトロニクス	6.3%
テイコ	5.2%	東京精密	2.2%	日本マイコン	1.1%	伯東	1.3%	テラプロブ	3.6%
東京エレクトロ	3.8%	アルバック	0.5%	芝浦マイコン	8.7%	RS Technologies	2.7%	ジェイ・イー・ティ	-6.9%
ルネサスエレクトロニクス	4.2%	アルプスアルパイン	4.5%	リョーサン菱洋ホールディングス	8.6%	日本セラミック	-2.6%		
SCREENホールディングス	0.9%	マクニカホールディングス	5.2%	TOWA	-2.3%	タツ	-17.5%		
レーザーテック	-7.6%	ロツエ	-8.1%	カグチップス	5.5%	日本電子材料	5.9%		
ロム	5.7%	KOKUSAI ELECTRIC	-13.5%	カトラン	2.7%	サム	12.4%		

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。

（注）指数推移は起点を100として指数化（現地通貨建て、日足）。指数騰落率は2024年12月末までのそれぞれの期間。使用指数は次のとおり（すべて配当込み）日本：FactSet Japan Semiconductor Index、米国：フィラデルフィア半導体株指数、世界：S&P Global Semiconductor Index。

（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成



## 12月 半導体関連ニュース

### ➤ 12/2 米が対中半導体規制を強化—AIメモリーや製造装置へのアクセス制限

- 米バイデン政権は、AI向け高帯域幅メモリー（HBM）および半導体製造装置の中国向け販売に新たな制限を加えると発表した。先端技術を確認しようとする中国の野望を封じ込める取り組みを強化するものだが、以前の提案ほど多くの主要中国企業を制裁対象にするには至らなかった。
- 米国企業が海外施設で製造した製品を含め、半導体製造装置の既存の規制も拡大したが、日本やオランダなどの主要同盟国には適用除外が認められた。これは米国と日本、オランダによる数カ月にもわたった交渉を踏まえた措置。

### ➤ 12/4 インテル、新CEOに外部の人材検討—マーベルのマーフィー氏ら候補

- インテルは2日、パット・ゲルシンガーCEOの突然の退社を発表。新たなCEO探しでは外部人材の起用に重点を置く方針で、半導体企業マーベル・テクノロジーのマット・マーフィーCEOや、ソフトウェア会社ケイデンス・デザイン・システムズの元CEOリップブー・タン氏らを候補として検討中と報じられた。

### ➤ 12/7 アップルが自社製モデムチップ投入を準備、クアルコムに対抗

- 米アップルは、iPhoneに搭載する自社製モデムチップ（アナログ信号とデジタル信号を相互に変換して通信する半導体デバイス）を市場に投入する準備を進めている。クアルコム製品からの置き換えが進むことになる。
- アップルは5年余りかけて開発した自社製チップを、2025年に発売する新型のiPhone SEに搭載する予定。

### ➤ 12/12 米ブロードコム決算 実績が市場予想を上回り、AI需要に関する自信が好感

- FY4Q（8-10月期）の売上高は141億ドル（前四半期比+8%、前年同期比+51%）となり、半導体ソリューション部門は82億ドル、インフラソフトウェア部門は58億ドルを計上した。
- AI製品の売上高がFY1Q（11-1月期）に65%増加し、同社の半導体製品全体の伸び率（約10%）をはるかに上回る見通しを示した。データセンター事業者向けに設計したAI部品の対応可能市場は、27年度までに900億ドルに達するとの予測も示した。

### ➤ 12/18 キオクシアが東証上場、順調な滑り出し—終値は公開価格比10%高

- キオクシアホールディングスが18日、東証のプライム市場に上場した。年内最後の大型の新規株式公開（IPO）として市場の注目を集めたが、滑り出しは順調で終値は公開価格から10%高となった。
- 早坂社長は、「キオクシアはNAND型フラッシュメモリー専業だが、同分野では非常によいポジションにあり、今後もAIの普及によって拡大できる」との考えを示した。一方で、NAND以外のデバイスの研究開発を進めており、新しいビジネスの柱も模索していくという。

### ➤ 12/18 米マイクロン決算 次四半期（FY2Q）の見通しが弱く失望決算

- FY1Q（9-11月期）の売上高は87億ドル（前四半期比+12%、前年同期比+84%）で、DRAM売上高が64億ドル（全体の73%）と前四半期比+20%、NAND売上高が22億ドル（同26%）と前四半期比-5%となった。
- FY2Q（12-2月期）のガイダンスは売上高79億ドル±2億ドル、粗利益率38.5%±1ポイント、EPS1.43ドル±0.10ドルと、従来予想を下回る水準。
- 見通しの弱さについて、在庫調整問題（春には改善見込む）、PCの借り換えサイクルが遅いことに言及。高帯域幅メモリー（HBM）の需要予測を上方修正した一方、NAND分野では投資やウェハ投入量の削減による供給抑制策を進める方針。

### ➤ 12/20 クアルコム勝訴、アームとのライセンス契約巡る米訴訟

- ライセンス契約を巡りソフトバンクグループ傘下の英アーム・ホールディングスが米半導体メーカーのクアルコムを相手取って起こした訴訟で、米デラウェア州の連邦地裁の陪審は20日、クアルコムのライセンス契約違反はなかったとの評決を下した。
- クアルコムは2021年に半導体スタートアップ、ヌビアを買収。これによりクアルコムは追加ライセンス使用料をアームに支払うことなく、ヌビアがライセンスを取得していたアームのチップ製品を自社のチップに組み込んだ。アームはヌビアを買収したクアルコムとの間で、契約を再交渉する必要があったとし、買収で得た半導体の設計を破棄するようクアルコムに要求していた。
- クアルコムはアームの最大顧客の1社であり、長年のパートナー企業だが、両社はコンピュータープロセッサ分野での競合により対立が深まった。
- 20日の米株式市場でクアルコムは1.7%高、アームはほぼ横ばいで通常取引を終えた。

### ➤ 12/27 TSMC熊本工場が量産開始と熊本知事

- 熊本県の木村知事は27日の記者会見で、半導体受託生産の世界最大手、TSMCが日本初の生産拠点である熊本市菊陽町の熊本第1工場（熊本県菊陽町）で製品の量産を始めたと明らかにした。



## 関連ETF

### ■ [グローバルX 半導体 ETF【2243】](#)

対象指数：フィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）（配当込み、円換算）

概要：米国に上場している半導体関連事業(設計・製造・流通・販売など)を行う企業への投資を目指します。

### ■ [グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF【2644】](#)

対象指数：FactSet Japan Semiconductor Index（配当込み）

概要：半導体関連事業(半導体の製造や加工、製造装置、素材など)を行う日本企業への投資を目指します。

### ■ [グローバルX 半導体・トップ10-日本株式 ETF【282A】](#)

対象指数：Mirae Asset Japan Semiconductor Top 10 Index（配当込み）

概要：日本の代表的な半導体関連銘柄10銘柄に投資します。

<指数の著作権について>

・フィラデルフィア半導体株指数

Nasdaq®, PHLX Semiconductor Sector Index™, SOXSMは、Nasdaq, Inc. (以下、関連会社を含めて「企業」という)の登録商標であり、Global X Japan株式会社の使用のためにライセンス許諾されています。本製品は、その合法性または適合性に関して、企業により何ら見解を示しておりません。本製品は、企業により発行、保証、販売されまたは宣伝しているものではありません。企業は、本製品に関して一切保証せずまた一切責任を負わないものとします。

・FactSet Japan Semiconductor Index

FactSetおよびFactSet Japan Semiconductor Indexは、FactSet UK Limitedおよびその関連会社の商標であり、Global X Japan株式会社による使用が許諾されています。FactSet UK Limitedは、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではなく、また、当ファンドへの投資の妥当性については一切表明しません。FactSet UK Limitedは、当インデックスまたはそこに含まれるデータの正確性および、または完全性を保証するものではなく、FactSet UK Limitedはその中のいかなる誤り、欠落または中断について一切の責任を負わないものとします。

・Mirae Asset Japan Semiconductor Top 10 Index

Mirae Asset Global Index Private Limitedが提供するインデックスまたはその他の製品もしくはサービスの公表および管理に関して提供する情報は、証券、金融商品、製品もしくは取引戦略の売買または保証、スポンサーシップもしくは推薦と見なすべきではない。Mirae Asset Global Indexは、いかなる状況または側面においても、そのインデックスまたはインデックス値を使用することから得られる情報または結果の正確性、適時性、完全性または適切性について、明示的にも黙示的にも、主張、予測、保証または確約を行いません。Mirae Asset Global Indexは、インデックスが正しく計算されるよう最善の努力を払います。本インデックスまたはその中に含まれるデータに関する商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する明示または黙示の保証は一切行わず、また明示的にすべての保証を否認します。前記事項を制限することなく、Mirae Asset Global Indexは、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接損害または派生的損害(逸失利益を含む)について、当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

<当資料のお取り扱いにおけるご注意>

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料に掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号 一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人投資信託協会会員